**第２号様式②（第５条第３項関係）　　　　　　　　　　　　　　　（事業Ⅲ　導入後申請）**

番　　　　　号

年　　月　　日

　国土交通大臣　殿

 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金交付申請書兼実績報告書

　下記により令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、申請するとともに、同法第14条の規定に基づき下記のとおり報告いたします。

記

１．導入自動車等　　　　別紙のとおり

２．補助対象経費　　　　金　　　　　　　　円　(注)１

３．補助金交付申請額 金　　　　　　　　円(千円未満切り捨て)

４．経営する事業（営む業態に○をする）(注)２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一般乗合旅客自動車運送事業 | 　　 | 一般貸切旅客自動車運送事業 |
|  | 一般貨物自動車運送事業 |  | 第二種貨物利用運送事業 |
|  | 自動車リース事業 |  | その他（　　　　　　　　） |

５．添付書類

　ア．補助対象経費に係る請求書の写し

イ．補助対象経費の支払いを証する書類（添付できない場合には後日提出すること。）

ウ．地方公共団体等の負担を証する書類（額の確定通知書又は地方公共団体等からの入金を証する書類。添付できない場合には後日提出することとし、交付決定通知書又は確約書を添付すること。）

エ．振込先調書

オ．令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書の写し

カ．その他参考となる書類（別紙において添付することを定めている書類等）

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　(電 話)　　　　　　　　　(FAX)　　　　　　　　 |
| 送付先住　所 | (郵便番号 ) |

(注) １．優良ハイブリッドトラック・天然ガストラックの導入には「補助対象経費」欄は記入不要。

２．その他に該当する者は、経営する主な事業及びその内容を（　）内に記載し、登記簿謄本等を添付するとともに、直近の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

　　 ３．「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。